

四 半 期 報 告 書

(第31期第3四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社ヴィンクス

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目 次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5)【大株主の状況】	5
(6)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
(1)【四半期連結貸借対照表】	8
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
2【その他】	13
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社ヴィンクス

【英訳名】 V I N X C O R P .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 今城 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

【電話番号】 06-6348-8951

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番4号 アルカウエスト

【電話番号】 03-5637-7607

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	22,607,706	19,515,625
経常利益 (千円)	1,502,941	893,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,001,848	464,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	966,424	440,292
純資産額 (千円)	7,889,637	8,298,284
総資産額 (千円)	18,083,511	16,108,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.84	26.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	25.35
自己資本比率 (%)	41.9	49.8

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期は、決算期変更により、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。
5. 第30期は、決算期変更により、第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第30期第3四半期連結累計期間及び第30期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、2018年6月26日に開催された定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる前連結会計年度は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。

このため、以下の前期比較にあたっては、前期実績を前年同一期間（当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年1月1日から2018年9月30日まで、12月決算の子会社につきましては2017年10月1日から2018年9月30日まで）として調整しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年12月期第3四半期	22,607	1,537	1,502	1,001	57.84
前年同一期間	19,025	1,172	1,187	807	45.57
前年同一期間増減率	18.8%	31.2%	26.5%	24.1%	26.9%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、中国経済の減速懸念があるものの、アジアでは成長基調が概ね継続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、雇用環境の改善に伴う人手不足の課題が顕著となっており、省力化投資の需要が高まっております。消費税増税と軽減税率制度の導入対応とともに、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール戦略の実行」、「特定顧客（注1）事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「アウトソーシング事業の構造改革」、「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略の実行

イ. 2019年3月に開催されました「リテールテック JAPAN 2019」では、「VINXが実現するニューリテール」をテーマに出展し、お客様からご好評をいただきました。

ロ. AIを活用した需要予測や来店客数予測等を実店舗にて推進いたしました。

② 特定顧客事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループや大手スーパー等より、消費税増税・軽減税率対応のシステム改修案件を受注いたしました。

- ロ. 全国にショッピングモールを展開するディベロッパー法人より、QRコード決済に対応するシステム改修案件を受注いたしました。
 - ハ. 全国にショッピングモールを展開するディベロッパー法人より、改正割賦販売法への対応案件を受注いたしました。
- ③ プロダクト事業の強化
- イ. 中国及び四国地方を中心として展開するドラッグストアより、顧客ポイント統合ソリューション「Hybrid-Satisfy」構築案件を受注いたしました。
 - ロ. 九州地方の生協グループより「MDware自動発注」の導入案件を受注いたしました。
- ④ リテールソリューション事業の拡大
- イ. 関東地方を中心として展開する大手食品スーパーより、セルフPOSシステムの開発案件を受注いたしました。
 - ロ. 東日本を中心として展開する調剤薬局グループよりPOSシステムの開発案件を受注いたしました。
 - ハ. 食品スーパー等4社より、RPA（注2）の導入案件を受注いたしました。また、『BizRobo! Family Awards 2019』において、RPAの販売活動について表彰されました。
 - ニ. 全国展開する大手ドラッグストア2社よりPOSシステムの開発・導入展開案件を受注いたしました。
 - ホ. 大手スーパー・ドラッグストア・100円ショップ等より、キャッシュレス対応案件を受注いたしました。
- ⑤ グローバル市場の拡大
- イ. 大手化粧品ブランドのグローバル展開のプロジェクト支援案件を受注いたしました。
 - ロ. 大手総合小売業グループのタイ現地法人より、ITシステムの支援業務を受注いたしました。
 - ハ. 大手コンビニエンスストアの海外現地法人よりFC会計システム案件を受注いたしました。
- ⑥ アウトソーシング事業の構造改革
- イ. 大手旅行会社より、基幹システムのサーバリプレース案件を受注いたしました。
 - ロ. ファッションビルを展開する大手小売業グループより、システムの運用支援業務を受託いたしました。
- ⑦ 経営基盤の強化
- イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。
 - ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、消費税増税対応による案件の増加及び既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、226億7百万円（前年同一期間比18.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び原価率の改善の結果、各段階利益が前年同一期間を上回り、営業利益15億37百万円（前年同一期間比31.2%増）、経常利益15億2百万円（前年同一期間比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億1百万円（前年同一期間比24.1%増）となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は180億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億74百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比10億54百万円増の51億36百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比2億94百万円増の5億96百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は101億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億83百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比10億52百万円増の27億23百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比3億15百万円増の3億41百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比7億33百万円増の10億53百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は78億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比8億73百万円増の66億78百万円となったこと、自己株式が前連結会計年度末比12億67百万円増の△12億67百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、70百万円となっております。

今後も新たな製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718,000	17,718,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,718,000	17,718,000	—	—

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	17,718,000	—	596,035	—	638,173

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 900,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,813,700	168,137	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	17,718,000	—	—
総株主の議決権	—	168,137	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	900,500	—	900,500	5.08
計	—	900,500	—	900,500	5.08

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 決算期変更について

当社は、2018年6月26日開催の第29回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更したため、2018年12月期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,081,970	5,136,752
受取手形及び売掛金	5,399,151	5,565,359
電子記録債権	211,199	39,657
商品	6,087	33,824
仕掛品	302,416	596,557
貯蔵品	4,718	2,470
その他	545,804	550,769
貸倒引当金	△63,907	△52,699
流動資産合計	10,487,441	11,872,692
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	959,994	1,024,316
その他（純額）	220,168	630,155
有形固定資産合計	1,180,162	1,654,472
無形固定資産		
ソフトウェア	2,258,899	2,038,010
のれん	321,276	284,571
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,595,594	2,337,999
投資その他の資産		
その他	1,854,832	2,218,407
貸倒引当金	△9,055	△59
投資その他の資産合計	1,845,777	2,218,347
固定資産合計	5,621,535	6,210,819
資産合計	16,108,976	18,083,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,670,082	2,723,053
電子記録債務	171,948	27,880
未払金	645,166	812,663
短期借入金	1,514,890	1,409,080
1年内返済予定の長期借入金	213,200	459,840
リース債務	46,723	47,285
未払法人税等	25,854	341,060
賞与引当金	531,269	592,366
役員賞与引当金	62,759	70,738
工事損失引当金	15,538	11,734
その他	568,384	594,767
流動負債合計	5,465,819	7,090,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,577	109,624
長期借入金	319,800	1,053,600
退職給付に係る負債	1,574,945	1,463,956
リース債務	73,652	40,552
資産除去債務	11,800	198,552
その他	241,095	237,120
固定負債合計	2,344,872	3,103,405
負債合計	7,810,692	10,193,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	5,805,340	6,678,807
自己株式	△308	△1,267,560
株主資本合計	8,013,863	7,620,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,231	588
為替換算調整勘定	24,389	△32,990
退職給付に係る調整累計額	△18,369	△18,271
その他の包括利益累計額合計	8,252	△50,674
新株予約権	85,346	105,907
非支配株主持分	190,821	214,324
純資産合計	8,298,284	7,889,637
負債純資産合計	16,108,976	18,083,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	22,607,706
売上原価	17,575,619
売上総利益	5,032,087
販売費及び一般管理費	3,494,939
営業利益	1,537,147
営業外収益	
受取利息	12,954
受取配当金	1,515
助成金収入	10,000
補助金収入	1,849
為替差益	5,019
その他	8,161
営業外収益合計	39,499
営業外費用	
支払利息	19,532
システム障害対応費用	25,651
固定資産除却損	14,746
その他	13,775
営業外費用合計	73,705
経常利益	1,502,941
特別利益	
新株予約権戻入益	86,919
資産除去債務戻入益	59,315
特別利益合計	146,234
特別損失	
減損損失	54,325
投資有価証券評価損	53,267
事務所移転費用	22,874
特別損失合計	130,467
税金等調整前四半期純利益	1,518,708
法人税、住民税及び事業税	362,506
法人税等調整額	129,466
法人税等合計	491,973
四半期純利益	1,026,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
四半期純利益	1,026,735
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△937
為替換算調整勘定	△59,471
退職給付に係る調整額	97
その他の包括利益合計	△60,311
四半期包括利益	966,424
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	942,921
非支配株主に係る四半期包括利益	23,502

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、事務所として使用するオフィスについては、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当第3四半期連結累計期間において、東京地区オフィスを移転・統合したことに伴い、原状回復費用及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能になったため、資産除去債務を186,751千円計上しております。

なお、当該見積りの変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
減価償却費	790,439千円
のれんの償却額	36,705千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月13日 取締役会	普通株式	44,293	2.5	2018年12月31日	2019年3月15日	利益剰余金
2019年8月1日 取締役会	普通株式	84,087	5.0	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,267,200千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,267,560千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	57円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,001,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,001,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,321,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 4 回新株予約権 新株予約権の数 8,870個 普通株式 887,000株

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年 8 月 1 日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 84,087千円

(2) 1 株当たり配当金 5 円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年 9 月 9 日

(注) 2019年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社ヴィンクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。